

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	14	-	事業名	商工振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	---	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	魅力ある商工業を活発にする	款	6	商工費
		施策の進め方	-		項	1	商工費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	商工費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	3	商工振興事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市商工業振興事業補助金交付要綱、小規模企業等振興資金融資制度要綱、長久手市信用保証料補給制度要綱					
事業開始の背景、経緯等	市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う必要がある。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 個性的で魅力のある商業の振興を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の中小企業者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域経済の活性化を目指す					
	事業を構成する事務事業	① 商工事務事業	拡充	④			
	② 小規模企業等振興事業	現状維持	⑤				
	③ 信用保証料補助事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算			92,577	69,666	69,746
			決算			91,939	69,697	
	人件費(B)	千円	決算			8,325	5,652	
総コスト(A)+(B)	千円	決算			100,264	75,349		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 商工会会員数	人	目標	790	800	820	830	810
			実績	796	813	820	806	
	B 銀行への預託金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績	50,000	50,000	50,000	50,000	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。								
B 銀行へ市から預託を行うことにより銀行が市内中小企業者へ融資しやすく、市内事業所の支援ができるため、預託金額を指標とする。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内中小企業に対し、健全な事業を行い市内商工業を活性化していくため、継続して支援を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		商工振興事業										
番号	①	事務事業名	商工事務事業		款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	市内の商工会を支援するため、補助金を交付する。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地元中小企業の活性化

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			38,277	15,723	15,803
		決算			38,183	15,519	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
商工会補助金	千円	目標	19,000	19,000	19,000	14,000	14,000
		実績	19,000	19,000	14,000	14,000	
経営指導員による指導	回	目標	1,700	1,800	1,800	1,600	1,200
		実績	1,912	1,723	1,484	1,152	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

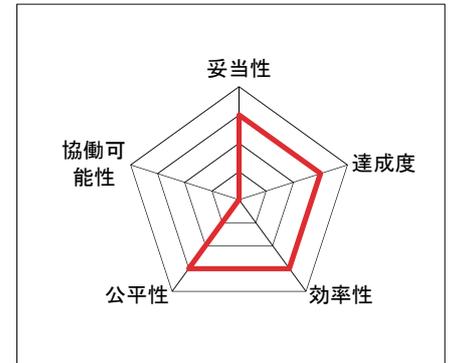
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度より商工会主催による納涼まつりを中止した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
平成28年度は創業関係の指導・相談が増えている。また、プレミアム商品券が終了したことにより、巡回指導件数が減少した。
(何をどのような状態に改善したのか)
プレミアム商品券分の相談件数は減ったが、補助金を有効活用し、商工会の経営指導員がより内容を充実させた相談を行い、市内中小企業の経営・技術の改善発達を手助けた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内中小企業者への支援を行う商工会へ補助することで、市内企業の健全な経営を支援出来た。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
商工会への補助金額割合が他市町村より低く、商工会の財政が次第に逼迫してきているため、増額を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
商工会が市内中小企業に対し活性化の手助けをしているため、今後も引き続き事業内容を検討しながら、補助金の増額を含め、活動を補助していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	商工振興事業								
番号	②	事務事業名	小規模企業等振興事業		款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和61年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	年間を通して随時融資の受付を行うため、市内及び周辺の金融機関と覚書を締結し、預託金制度を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市内の中小企業者の資金の融通を円滑にする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			50,000	50,000	50,000
		決算			50,000	50,000	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
融資件数	件	目標	50	50	50	50	50
		実績	36	34	33	35	
融資金額	千円	目標	360,000	360,000	360,000	360,000	300,000
		実績	147,900	124,950	117,556	123,700	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

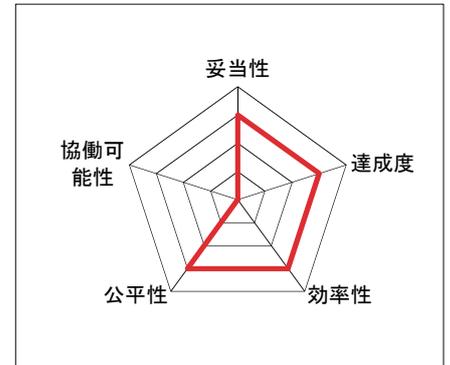
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成29年度から、小規模企業等振興資金などの利率が引き下げられ、より融資を受けやすくなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
中小企業者が資金を融通しやすくするため、預託金制度を引き続き行った。
(何をどのような状態に改善したのか)
金融機関ごとの実績に応じ、預託金額の見直しを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
制度要綱に基づき、遅滞なく手続きを進めた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
融資を積極的に行う金融機関と、融資が難しい金融機関とがあり、各金融機関間での預託金額の変更などを行っている。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市内中小企業者からの需要もあり、金融機関が中小企業に対し資金の融通をしやすくするための制度であるため、今後も引き続き行い、融資を拡大していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		商工振興事業									
番号	③	事務事業名	信用保証料補助事業	款	6	項	1	目	1	大	3	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成6年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	中小企業が融資を受けた際に支払う信用保証料の補助を随時受け付ける。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市内の中小企業者の負担を軽減する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,300	3,943	3,943
		決算			3,756	4,178	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数	件	目標	70	70	70	70	70
		実績	63	46	55	67	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

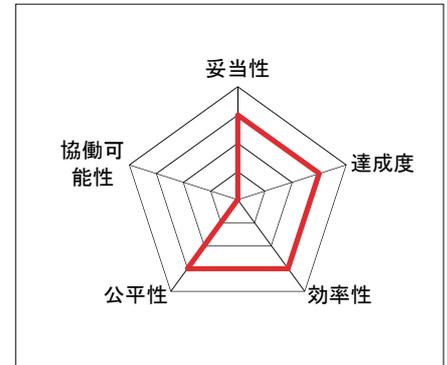
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
融資を希望する企業が徐々に増えており、信用保証料制度の活用件数も増加している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
制度へのニーズに対し、金融機関やHPでPRして周知に努めた。
(何をどのような状態に改善したのか)
制度のPRの効果があり、前年度を上回る補助件数があった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
金融機関への制度のPRはできている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
融資を希望する中小企業への制度のPRが不足しているため、チラシなどを作成して金融機関が企業への融資をする際に活用できるようにする必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
信用保証料補助を利用して中小企業が融資を受けやすくなることにより、中小企業の倒産や流出を防ぐ。近年、1件あたりの補助金額が増額しているため、今後の予算額増額も視野に入れ、引き続き事業を実施していく。各金融機関へのPRを行っていないため、チラシを作成し制度PRを行う。